

## ステークホルダーの関与に着目した EbA の計画立案に向けた留意点の分析

宇都宮大学 地域デザイン科学部 学生会員 ○新藤幹太  
宇都宮大学 地域デザイン科学部 正会員 近藤伸也

### 1. はじめに

地球規模の大きな問題として、人為的な要因による気候変動に対する関心が強まっている。近年、日本各地では気候変動によって豪雨や猛暑のリスクが高まり、多くの災害が発生している。環境省により策定された気候変動適応法のほか、気候変動への対策は地方自治体でも進められてきている。例えば栃木県那須塩原市では EbA（生態系を利用した気候変動適応）の導入が検討されている。

EbA の具体的な事例としては、田んぼダムや緑のダムが挙げられるが、これらの取り組みには地域住民の協力や分野横断的な連携が必要不可欠である。佐々木りは市民向けの地域の取り組みの課題抽出に取り組んだが、その実現には、関係組織・部署など多岐にわたるステークホルダー（利害関係者）によるプロジェクトならびにその潜在的影響の認識、変化への支持・抵抗などを表すステークホルダーの関与度を望ましい状態まで高めることが重要となる。

本研究では、EbA 導入における各ステークホルダーの関与度に着目し、類似した先行事例の聞き取り調査を実施する。その結果をもとに EbA の導入を検討している栃木県那須塩原市を対象として、市民向けのワークショップと、各組織での連携をテーマとした EbA 関係組織・部署向けのワークショップを実施する。これによって、地域住民を含めたステークホルダーの関与度向上と、具体的な計画立案に向けた留意点を分析することを目的とする。研究の流れを図 1 に示す。本稿では、図 1 のステークホルダー分析までを述べる。

### 2. 聞き取り調査

EbA および Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の取り組みをまとめた環境省のデータベース<sup>2)</sup>を中心に取り組みに関わる組織を抽出し、聞き取り調査を実施した。調査対象と内容は表 1 のとおりである。

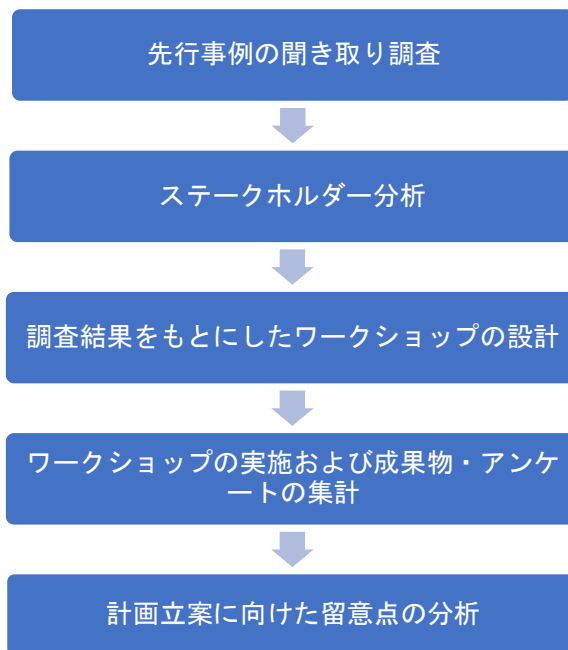


図 1 研究の流れ

調査対象	調査内容
那須塩原市農林整備課	田んぼダムと緑のダムの導入に関わるステークホルダー、那須塩原市における田んぼダムと緑のダムの現状
那須塩原市森林組合	森林整備の現状、森林所有者との関わり、森林の管理形態
沖縄県森林管理課	「やんばる型森林業」の推進体制、ステークホルダー、取り組みの中で生じた課題
長野県森林づくり推進課	「災害に強い森林づくり」の推進体制、ステークホルダー、住民主導の取り組み
横浜市環境創造局	「気候変動に適応したグリーンインフラの活用」における農地での取り組み、庁内での部局横断的な体制づくり
京都市防災危機管理室	「雨に強いまちづくり」の推進体制、庁内での部局横断的な体制づくり

表 1 聞き取り調査先と調査内容

### 3. ステークホルダー分析

各ステークホルダーの関与レベルを整理するため、PMBOK ガイド<sup>3)</sup>のステークホルダー関与度評価マトリックスを用いて分析を行った。それぞれの聞き取り調査の結果と作成したステークホルダー関与評価マトリックスは以下のとおりである。（一部抜粋）

#### 3-1. 長野県「災害に強い森林づくり」

長野県庁職員 3 名を対象にして、長野県の「災害に

キーワード 防災, EbA, ワークショップ

連絡先 〒321-8585 宇都宮市陽東 7-1-2 宇都宮大学 TEL:028-689-6223 Email:r189325@cc.utsunomiya-u.ac.jp

強い森林づくり」に関する聞き取り調査を行った。現在県内各地で展開されている取り組みは、大きな災害の発生を契機としているところが大半であること、先進事例である岡谷市における取り組みでは地域住民が立ち上げた「西山里山の会」という組織を中心に、勉強会や区民への啓発などの活動を積極的に実施していること、県としては区の役員などを務める「地域キーパーソン」やその方々とコミュニケーションを取る市町村職員の関心度を高めることが重要だと考えていることが明らかとなった。

ステークホルダー	無関心	抵抗	中立的	支援	指導的
市役所				●	
西山里山の会					●
県・地方事務所				●	
森林所有者			●		
自治会				●	
地域住民（区民）			●		
森林組合			●		
小中学校			●		
財産区			●		
林業事業者			●		

図 2 長野県「西山里山の会」におけるステークホルダー関与

### 3-2. 横浜市「気候変動に適応したグリーンインフラの活用」

横浜市職員 3 名を対象にして、横浜市の「気候変動に適応したグリーンインフラの活用」および部局横断的な体制づくりに関する聞き取り調査を行った。横浜市環境創造局では環境保全、みどり、農業、公園、下水道の 5 つの観点から分野横断的に調整を行っていること、「農地を活用した雨水貯留浸透事業」においては農業分野と下水道分野で両者のメリットを探りながら取り組みを推進していること、グリーンインフラの取り組みでは市の内部においても通常時と災害時とで対応する部署が異なる場合があるということが明らかとなった。

ステークホルダー	無関心	抵抗	中立的	支援	指導的
横浜市					●
農業者				●	
大学			●		
地域住民	●				

図 3 横浜市「気候変動に適応したグリーンインフラの活用：農地を活用した雨水貯留浸透事業」におけるステークホルダー関与

### 3-3. 京都市「雨に強いまちづくり」

京都市職員 3 名を対象にして、京都市の「雨に強いまちづくり」に関する聞き取り調査を行った。関係局

区での連携による効率化やコスト削減のために段階的にプロジェクトを進めてきたこと、プロジェクトのフェーズ毎に関与するステークホルダーの数が増加していったこと、4 つの会議体から成る推進体制を構築し中心的な部局が事務局として調整を行っていることが明らかとなった。

ステークホルダー	無関心	抵抗	中立的	支援	指導的
行財政局	●				
産業観光局				●	
都市計画局			●		
建設局				●	
区役所			●		
消防局				●	
上下水道局				●	
保健福祉局	●				
子ども若者はぐくみ局	●				
教育委員会	●				
交通局	●				

図 4 京都市「雨に強いまちづくり」推進計画段階におけるステークホルダー関与

### 4. ワークショップの設計

聞き取り調査の結果を踏まえ、那須塩原市民を対象に実施する第 1 回ワークショップと、EbA 関係者を対象に実施する第 2 回ワークショップの設計を行った。

第 1 回ワークショップに関しては、聞き取り調査より得られた住民の自分ごと意識の醸成と「地域キーパーソン」参画の重要性という考えをもとに、自己と他者の視点から EbA に対する関心度向上を図る内容としている。

第 2 回ワークショップに関しては、聞き取り調査より得られた分野横断的な体制構築と計画策定の重要性という考えをもとに、EbA 関係者間での連携における課題抽出を図る内容としている。

### 5. 参考文献

- 1) 佐々木良馬，近藤伸也：気候変動に向けた地域の取り組みの課題と合意形成について，第 99 回土木学会関東支部技術発表会講演概要集，IV-74，2022。
- 2) 環境省．“自然の持つ機能の活用 その実践と事例” 生物多様性．2019-03，[https://www.env.go.jp/guide/pa mph\\_list/pdf/Eco-DRR\\_Leaflet\\_full.pdf](https://www.env.go.jp/guide/pa mph_list/pdf/Eco-DRR_Leaflet_full.pdf)，（参照 2022-12-27）
- 3) Project Management Institute．プロジェクトマネジメント知識体系ガイド(PMBOK®ガイド)．第 5 版，Project Management Institute，2013，607p